

JAMの主張

総選挙で雇用改悪阻止

与党過半数維持でやりたい放題に

機関紙 J A M 2014 年 11 月 25 日発行 第 189 号

安倍政権は、2015 年 10 月に予定する消費増税率 10%への引き上げを延期し、「消費増税先送りの是非」を争点に、衆議院を解散して総選挙を行うことを決定した。

今回の総選挙は、景気回復の遅れによる支持率の低下が進む安倍政権の支持率回復を狙った、党利党略のいわば「大義なき自己都合の解散」であると言わざるを得ない。

「一強多弱」の国会情勢下では、安倍政権に対する信任投票という色合いが強く、現与党が過半数議席を維持する結果が出れば、集団的自衛権や特定秘密保護法・労働法制の改悪問題なども全て安倍政権の思い通りに進むことになる。

また、安倍政権による争点のない解散・総選挙の実施によって、政治空白が生まれることにより経済が悪化し、円安などにエネルギー価格の高騰や輸入インフレによるコスト増加で苦しむ中小零細企業などでは、ますます苦しい経営状況に陥ることが予想される。

いま政府に求められているのは、国内消費を喚起し内需を拡大するとともに、中小企業においても消費増税分を適正に価格転嫁ができる公正な取引を前提とした、持続性の高い経済の好循環にむけた政策を打ち出すことである。

加えて、急激な少子高齢化の進展や労働力人口が減少していく状況下で、若年層の雇用の安定化と、非正規労働者の均等待遇、さらには女性が活躍できる社会づくりやワーク・ライフ・バランスのための労働時間短縮にむけた政策もまったなしの状況である。

安倍政権は、「消費増税先送りの是非」の他に、成長戦略や「雇用ルールなどの規制緩和」も今回の衆議院解散・総選挙の争点としようとしている。

私たちは、今回の安倍政権による党利党略の総選挙に対し、J A Mが支援する全候補者の当選にむけて、全組合員の総力をあげて取り組みを強化し、雇用制度改悪の阻止と、働く者全ての雇用や生活の安定・安心にむけた政策への転換をめざして行かなければならない。

そして、この勢いを 2015 年統一地方選挙での J A Mが支援する全候補者の当選と、2016 年夏の第 24 回参議院議員選挙の取り組みにつなげて行こう。